

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	穴吹興産株式会社
【英訳名】	ANABUKI KOSAN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 穴吹 忠嗣
【本店の所在の場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12
【電話番号】	087(822)3567(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 富岡 徹也
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12(本社) (注)上記の本社は、当四半期報告書提出日現在、次の場所に一時的に 移転しております。 香川県高松市観光町547番地1(本社仮事務所)
【電話番号】	087(822)3567(代表) (注)上記の電話番号は、本社仮事務所においても同じであります。
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 富岡 徹也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期連結 累計期間	第51期 第1四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成25年 6月30日
売上高(千円)	14,503,964	19,797,373	66,010,050
経常利益(千円)	1,101,001	1,995,931	4,651,796
四半期(当期)純利益(千円)	580,360	1,104,194	2,293,584
四半期包括利益又は包括利益(千円)	590,422	1,105,723	2,308,171
純資産額(千円)	9,761,387	12,312,235	11,366,524
総資産額(千円)	47,755,059	50,807,340	48,476,732
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.88	20.70	43.00
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	19.7	23.6	22.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。第50期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安及び金融緩和等の効果により、輸出の持ち直しや個人消費の堅調な動きなど、緩やかな回復傾向が見られました。

このような状況の中で、当社グループは主力である新築分譲マンション事業において、平成26年4月からの消費税率アップを見据えて、販売力の強化により早期完売に注力してまいりました。また、当社グループが持つ不動産開発力を生かして、既存中古物件の優良性を生かしながらかお客様の理想の住まいの実現を可能とする1棟まるごとリノベーションマンション「アルファステージ二子多摩川」（川崎市高津区）の販売を平成25年8月より開始しました。また、少子高齢化及び人口減少により新築分譲マンション市場の縮小が予想される中で、新たな収益の柱に育てるべく、強化を行っているシニア関連事業への投資を引き続き積極的に進めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は19,797百万円（前年同期比36.5%増）、営業利益2,101百万円（同71.5%増）、経常利益1,995百万円（同81.3%増）、四半期純利益1,104百万円（同90.3%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

不動産関連事業

不動産関連事業におきましては、住宅ローンの低金利等の好環境に加えて、平成26年4月に迫っている消費税率アップが購買意欲を押し上げ、主力である新築分譲マンションの販売が好調に推移いたしました。当第1四半期連結累計期間における新築分譲マンションにつきましては、契約戸数は605戸（前年同期比19.1%増）、売上戸数は657戸（同59.1%増）となりました。

この結果、不動産関連事業の売上高は16,273百万円（同49.0%増）、営業利益は2,040百万円（同74.9%増）となりました。

人材サービス関連事業

人材サービス関連事業におきましては、有効求人倍率が上向くなど、雇用情勢に回復の兆しが見え始める人材派遣事業の再活性化、アウトソーシング事業の収益改善、人材紹介事業、医療関連人材サービスの売上拡大の3点を当連結会計年度の目標に掲げ、持続的な成長に向けた収益力の強化に取り組んできました。

この結果、人材サービス関連事業の売上高は1,563百万円（同12.5%減）、営業利益は5百万円（同83.9%減）となりました。

施設運営事業

施設運営事業におきましては、売上高は1,285百万円（同5.9%増）、営業利益は48百万円（同142.9%増）となりました。

その他事業

その他事業におきましては、売上高は674百万円（同15.5%増）、営業利益は6百万円（同24.0%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	230,000,000
計	230,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	57,678,000	57,678,000	東京証券取引所 (市場第一部)	(注) 単元株式数 1,000株
計	57,678,000	57,678,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	57,678,000	-	755,794	-	747,590

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,340,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,327,000	53,327	同上
単元未満株式	普通株式 11,000	-	-
発行済株式総数	57,678,000	-	-
総株主の議決権	-	53,327	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
穴吹興産(株)	香川県高松市鍛冶屋町7-12	4,340,000	-	4,340,000	7.52
計	-	4,340,000	-	4,340,000	7.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,691,831	10,187,848
受取手形及び売掛金	965,245	900,257
有価証券	1,100,000	1,900,000
販売用不動産	3,617,634	3,489,340
仕掛販売用不動産	22,480,999	21,583,265
その他のたな卸資産	99,530	108,489
繰延税金資産	437,726	363,307
その他	1,302,811	1,464,977
貸倒引当金	17,116	19,047
流動資産合計	37,678,663	39,978,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,901,603	3,879,168
機械装置及び運搬具(純額)	168,652	163,900
土地	3,522,040	3,522,140
建設仮勘定	59,481	77,135
その他(純額)	226,049	223,988
有形固定資産合計	7,877,827	7,866,333
無形固定資産		
のれん	353,245	326,784
その他	92,666	90,648
無形固定資産合計	445,911	417,432
投資その他の資産		
投資有価証券	122,058	131,892
繰延税金資産	519,171	523,422
その他	1,849,168	1,905,908
貸倒引当金	16,069	16,085
投資その他の資産合計	2,474,330	2,545,137
固定資産合計	10,798,069	10,828,903
資産合計	48,476,732	50,807,340

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,952,002	4,316,445
短期借入金	2,570,000	4,668,000
1年内償還予定の社債	130,000	144,000
1年内返済予定の長期借入金	5,937,727	4,652,132
未払法人税等	1,353,469	746,413
賞与引当金	516,983	230,923
前受金	8,057,094	8,159,009
その他	2,065,248	1,675,291
流動負債合計	24,582,523	24,592,215
固定負債		
社債	5,150,000	6,236,000
長期借入金	5,860,521	6,071,314
退職給付引当金	706,794	711,886
役員退職慰労引当金	73,044	73,044
その他	737,324	810,645
固定負債合計	12,527,684	13,902,889
負債合計	37,110,207	38,495,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	755,794	755,794
資本剰余金	821,283	821,283
利益剰余金	9,900,667	10,844,848
自己株式	444,061	444,061
株主資本合計	11,033,684	11,977,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,781	3,697
その他の包括利益累計額合計	3,781	3,697
少数株主持分	336,621	338,066
純資産合計	11,366,524	12,312,235
負債純資産合計	48,476,732	50,807,340

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	14,503,964	19,797,373
売上原価	10,677,805	14,836,810
売上総利益	3,826,159	4,960,562
販売費及び一般管理費	2,600,693	2,859,186
営業利益	1,225,465	2,101,376
営業外収益		
受取利息	2,244	2,600
受取配当金	167	89
持分法による投資利益	-	4,703
貸倒引当金戻入額	2,517	-
保険返戻金	9,984	-
債務保証損失引当金戻入額	-	742
償却債権取立益	2,868	1,723
その他	8,646	5,943
営業外収益合計	26,428	15,801
営業外費用		
支払利息	121,756	83,921
その他	29,135	37,324
営業外費用合計	150,892	121,246
経常利益	1,101,001	1,995,931
特別利益		
固定資産売却益	50,120	-
特別利益合計	50,120	-
特別損失		
固定資産売却損	2,895	-
固定資産除却損	-	1,288
その他	418	-
特別損失合計	3,314	1,288
税金等調整前四半期純利益	1,147,807	1,994,643
法人税、住民税及び事業税	525,818	818,881
法人税等調整額	32,546	70,122
法人税等合計	558,364	889,003
少数株主損益調整前四半期純利益	589,442	1,105,639
少数株主利益	9,082	1,445
四半期純利益	580,360	1,104,194

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	589,442	1,105,639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	980	84
その他の包括利益合計	980	84
四半期包括利益	590,422	1,105,723
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	581,340	1,104,278
少数株主に係る四半期包括利益	9,082	1,445

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
減価償却費	112,837千円	122,396千円
のれんの償却額	15,589	26,461

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	106,675	4	平成24年6月30日	平成24年9月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	160,013	3	平成25年6月30日	平成25年9月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産関連事業	人材サービス関連事業	施設運営事業	その他事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	10,919,171	1,787,506	1,213,680	583,606	14,503,964	-	14,503,964
セグメント間の内部売上高又は振替高	61,296	5,937	5,328	142,673	215,235	215,235	-
計	10,980,468	1,793,444	1,219,008	726,279	14,719,200	215,235	14,503,964
セグメント利益	1,166,970	31,805	19,760	5,497	1,224,033	1,431	1,225,465

(注)1. 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産関連事業	人材サービス関連事業	施設運営事業	その他事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	16,273,447	1,563,875	1,285,867	674,182	19,797,373	-	19,797,373
セグメント間の内部売上高又は振替高	63,675	6,405	8,705	183,856	262,642	262,642	-
計	16,337,123	1,570,280	1,294,573	858,038	20,060,016	262,642	19,797,373
セグメント利益	2,040,786	5,113	48,001	6,815	2,100,716	660	2,101,376

(注)1. 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円88銭	20円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	580,360	1,104,194
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	580,360	1,104,194
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,337	53,337

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
 ん。

2. 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の
 期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

穴吹興産株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 竹野俊成
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 千葉達也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている穴吹興産株式会社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、穴吹興産株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。